

財産目録  
令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						54,110,823
普通預金	南都 平群 地域福祉 0103391	—	運転資金として(地域福祉)	—	—	5,287,892
	南都 平群 介護 0161900	—	運転資金として(介護・障害)	—	—	23,876,323
	南都 平群 地域包括 2067378	—	運転資金として(地域包括)	—	—	24,946,608
			小計			54,110,823
事業未収金	日中一時支援	—	2月・3月中一時支援費	—	—	12,600
	奈良県国民健康保険組合連合会	—	2月・3月介護給付費	—	—	14,819,271
	認定調査委託料	—	2月・3月認定調査委託料	—	—	56,100
	利用者負担金	—	2月・3月利用者負担金	—	—	1,553,873
	その他	—	2月・3月介護給付・訓練費 他	—	—	72,678
			小計			16,514,522
未収補助金	奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	—	奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	—	—	2,877,000
前払費用	労働保険料	—	労働保険料	—	—	45,492
			流動資産合計			73,547,837
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	南都 平群 0172594	—	法人設立の要件とされたもの	—	—	1,000,000
			基本財産合計			1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	公用車(キャリー) 他17件	—	社会福祉事業に使用	23,326,559	19,060,721	4,265,838
器具及び備品	マッサージ機 他12件	—	社会福祉事業に使用	2,862,760	2,676,561	186,199
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉施設団体職員等退職手当積立基金	—	将来における職員退職金目的のために拠出している共済掛金	—	—	86,607,550
福祉事業積立資産	奈良信 龍田川 0026844	—	地域福祉事業における助成及び地域還元に充当する目的で積み立てている定期預金	—	—	2,133,820
	奈良信 龍田川 0048848	—	地域福祉事業における助成及び地域還元に充当する目的で積み立てている普通預金	—	—	500,141
	中信 平群 0151283	—	地域福祉事業における助成及び地域還元に充当する目的で積み立てている普通預金	—	—	226,520
			小計			2,860,481
地域福祉事業積立資産	南都 平群 0145042	—	地域福祉事業における助成及び地域還元に充当する目的で積み立てている普通預金	—	—	2,359,183
善意銀行積立資産	農協 平群 17007050	—	善意銀行事業における福祉事業推進及び地域還元を継続する目的から積み立てている定期預金	—	—	5,359,160
	農協 平群 04348177	—	善意銀行事業における福祉事業推進及び地域還元を継続する目的から積み立てている定期預金	—	—	5,357,007
	農協 平群 0004205	—	善意銀行事業における福祉事業推進及び地域還元を継続する目的から積み立てている普通預金	—	—	2,580,199
			小計			13,296,366
介護保険事業積立資産	南都 平群 0145477	—	介護保険事業の運営継続を目的として積み立てている普通預金	—	—	3,405,333
			その他の固定資産合計			112,980,950
			固定資産合計			113,980,950
			資産合計			187,528,787
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分職員給与 他	—		—	—	14,550,644
賞与引当金	夏季賞与 当期見積額	—		—	—	7,442,662
			流動負債合計			21,993,306
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	当期末 退職給付債務	—		—	—	86,607,550
			固定負債合計			86,607,550
			負債合計			108,600,856
			差引純資産			78,927,931

法人単位資金収支計算書  
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	会費収入	650,000	472,000	178,000		
	寄附金収入	200,000	250,000	△ 50,000		
	経常経費補助金収入	28,971,000	28,900,439	70,561		
	受託金収入	72,320,000	67,696,812	4,623,188		
	事業収入	1,673,000	1,216,300	456,700		
	介護保険事業収入	119,534,000	114,812,515	4,721,485		
	障害福祉サービス等事業収入	5,497,000	4,832,313	664,687		
	受取利息配当金収入	2,000	1,315	685		
	その他の収入	987,000	1,019,948	△ 32,948		
	事業活動収入計(1)		229,834,000	219,201,642	10,632,358	
	事業活動による支出	人件費支出	176,858,000	154,890,703	21,967,297	
事業費支出		25,141,000	19,691,376	5,449,624		
事務費支出		24,499,000	22,383,431	2,115,569		
共同募金配分金事業費		1,734,000	1,733,839	161		
助成金支出		1,069,000	1,047,500	21,500		
事業活動支出計(2)		229,301,000	199,746,849	29,554,151		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		533,000	19,454,793	△ 18,921,793		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	150,000	149,930	70		
	施設整備等収入計(4)		150,000	149,930	70	
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	150,000	149,930	70	
		施設整備等支出計(5)		150,000	149,930	70
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	3,000,000	670,000	2,330,000		
	その他の活動による収入	5,501,000	5,500,530	470		
	その他の活動収入計(7)		8,501,000	6,170,530	2,330,470	
その他の活動による支出	積立資産支出	850,000	723,315	126,685		
	その他の活動による支出	7,441,000	6,400,200	1,040,800		
	その他の活動支出計(8)		8,291,000	7,123,515	1,167,485	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		210,000	△ 952,985	1,162,985		
予備費支出(10)		300,000	0	300,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		443,000	18,501,808	△ 18,058,808		
前期末支払資金残高(12)		40,495,385	40,495,385	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		40,938,385	58,997,193	△ 18,058,808		

法人単位事業活動計算書  
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	472,000	392,000	80,000
	寄附金収益	250,000	120,000	130,000
	経常経費補助金収益	28,900,439	28,926,161	△ 25,722
	受託金収益	67,696,812	65,992,287	1,704,525
	事業収益	1,216,300	1,315,300	△ 99,000
	介護保険事業収益	114,812,515	110,391,049	4,421,466
	障害福祉サービス等事業収益	4,832,313	5,623,561	△ 791,248
	その他の収益	743,730		743,730
	サービス活動収益計(1)	218,924,109	212,760,358	6,163,751
費用				
人件費	156,008,345	164,499,283	△ 8,490,938	
事業費	19,691,376	19,350,019	341,357	
事務費	22,383,431	20,135,685	2,247,746	
共同募金配分金事業費	1,733,839	1,695,021	38,818	
助成金費用	1,047,500	977,200	70,300	
減価償却費	1,308,008	632,217	675,791	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,054,811	△ 373,718	△ 681,093	
サービス活動費用計(2)	201,117,688	206,915,707	△ 5,798,019	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,806,421	5,844,651	11,961,770	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,315	1,588	△ 273
	その他のサービス活動外収益	276,218	124,134	152,084
サービス活動外収益計(4)	277,533	125,722	151,811	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	277,533	125,722	151,811	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,083,954	5,970,373	12,113,581	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	149,930	4,804,300	△ 4,654,370
	特別収益計(8)	149,930	4,804,300	△ 4,654,370
	費用			
	固定資産売却損・処分損	6		6
国庫補助金等特別積立金積立額	149,930	4,804,300	△ 4,654,370	
特別費用計(9)	149,936	4,804,300	△ 4,654,364	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6	0	△ 6	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,083,948	5,970,373	12,113,575	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	33,750,232	27,708,447	6,041,785
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	51,834,180	33,678,820	18,155,360
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	670,000	585,000	85,000
	その他の積立金積立額(17)	723,315	513,588	209,727
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	51,780,865	33,750,232	18,030,633

法人単位貸借対照表  
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	73,547,837	57,483,698	16,064,139	流動負債	21,993,306	24,213,003	△ 2,219,697
現金預金	54,110,823	40,926,932	13,183,891	事業未払金	14,550,644	16,988,313	△ 2,437,669
事業未収金	16,514,522	16,556,766	△ 42,244	賞与引当金	7,442,662	7,224,690	217,972
未収補助金	2,877,000		2,877,000				
前払費用	45,492	0	45,492				
固定資産	113,980,950	114,186,049	△ 205,099	固定負債	86,607,550	85,707,880	899,670
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	86,607,550	85,707,880	899,670
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	108,600,856	109,920,883	△ 1,320,027
その他の固定資産	112,980,950	113,186,049	△ 205,099	純資産の部			
車輛運搬具	4,265,838	5,491,102	△ 1,225,264	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	186,199	119,019	67,180	基金			
退職手当積立基金預け金	86,607,550	85,707,880	899,670	国庫補助金等特別積立金	4,225,703	5,130,584	△ 904,881
福祉事業積立資産	2,860,481	2,860,264	217	その他の積立金	21,921,363	21,868,048	53,315
地域福祉事業積立資産	2,359,183	2,557,183	△ 198,000	福祉事業積立金	2,860,481	2,860,264	217
善意銀行積立資産	13,296,366	13,045,268	251,098	地域福祉事業積立金	2,359,183	2,557,183	△ 198,000
介護保険事業積立資産	3,405,333	3,405,333	0	善意銀行積立金	13,296,366	13,045,268	251,098
				介護保険事業積立金	3,405,333	3,405,333	0
				次期繰越活動増減差額	51,780,865	33,750,232	18,030,633
				(うち当期活動増減差額)	18,083,948	5,970,373	12,113,575
				純資産の部合計	78,927,931	61,748,864	17,179,067
資産の部合計	187,528,787	171,669,747	15,859,040	負債及び純資産の部合計	187,528,787	171,669,747	15,859,040

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 一定額法
- ・無形固定資産 一定額法

## (2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。
- ・退職給付引当金 一将来発生する職員の退職給付に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している職員の期末要支給額を引当金に計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉施設団体職員等退職手当積立基金退職共済制度を採用している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

## (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

事業区分が社会福祉事業のみであるため、作成は省略している。

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

## (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

公益事業及び収益事業を実施していないため、作成は省略している。

## (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## 1. 地域福祉事業拠点区分

- ア 法人運営事業
- イ 地域福祉活動推進事業
- ウ 老人福祉センター指定管理事業
- エ 外出支援サービス事業
- オ 高齢者会食サービス事業
- カ 地域生活支援事業
- キ 日常生活自立支援事業
- ク 生活福祉資金貸付事業
- ケ 善意銀行運営事業
- コ 共同募金配分金事業
- サ 生活支援体制整備事業

## 2. 介護・障害事業拠点区分

- ア 通所介護事業
- イ 訪問介護事業
- ウ 居宅介護支援事業
- エ 基準該当生活介護事業
- オ 居宅介護(ホームヘルプ)事業
- カ 重度訪問介護事業
- キ 日中一時支援事業
- ク ふれあい交流センター指定管理事業
- ケ 平群町地域包括支援センター事業
- コ 指定介護予防支援事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	23,326,559	19,060,721	4,265,838
器具及び備品	2,862,760	2,676,561	186,199
小計	26,189,319	21,737,282	4,452,037
合計	26,189,319	21,737,282	4,452,037

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし